

多監発第 17 号
令和元年 8 月 20 日

多良木町長 吉瀬 浩一郎 様

多良木町監査委員 牧 本 光 秋
多良木町監査委員 坂 口 幸 法

平成 30 年度多良木町上水道事業会計決算審査意見書の提出について
地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、監査委員の審査に付された平成 30
年度多良木町上水道事業会計決算について、別紙のとおり意見書を提出します。

平成30年度

多良木町上水道事業会計決算審査意見書

多良木町監査委員

平成30年度 多良木町上水道事業会計決算審査意見書

第1 審査概要

- 1 審査の期間 令和元年7月11日及び22日
- 2 実施審査場所 監査室、現地（町道八反田大久保線1工区老朽管布設替工事、町道八反田大久保線2工区老朽管布設替工事、町道大久保線老朽管布設替工事）
- 3 審査の概要

平成30年度多良木町上水道事業会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、剰余金処分計算書、その他関係諸表の提示を求め、①決算書類が地方公営企業法等に準拠して作成されているか、②企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、③事業が地方公営企業法第3条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に則り運営されているか等に審査の主眼をおいて実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表について照合審査の結果、その計数及び記帳に間違いはなく、適正であることを認める。

2 事業収益について

- ① 本年度の給水収益は149,250,043円で、前年度より3,292,894円の減となっている。
また給水戸数については前年度の3,581戸に対し本年度は3,578戸と3戸の減となっており、普及率についても計画給水人口10,465人に対し人口9,071人(前年度比△93人)であり、86.7%(前年度比△0.9%)となっている。

- ② 年間営業収益は、(給水収益149,250,043円+その他の営業収益473,571円)149,723,614円で、営業外収益の受取利息26,988円、長期前受金戻入16,018,987円、雑収益2,596,976円を加えると168,366,565円が事業収益となり、対前年度の比較で1,795,801円の減となった。

3 事業費用について

営業費用は、(原水及び浄水費3,350,194円+配水及び給水費22,348,179円+総係費26,998,452円+減価償却費85,398,549円+資産減耗費1,652,082円)計139,747,456円で前年度より4,488,861円の増となっている。

これに営業外費用の支払利息10,886,368円及びその他営業外費用165,744円を加えると150,799,568円が事業費用となる。

前年度の事業費用147,767,354円に比べ3,032,214円の増となった。

(事業収益) - (事業費用) = (当年度純利益)
168,366,565 円 - 150,799,568 円 = 17,566,997 円 ※ (損益計算書・・・別表1)

4 経営状況について

多良木町上水道事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると次のようになっている。

比率名	算式	平成	平成	平成	平成	平成
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.38	1.12	1.13	1.04	0.59
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.087	0.089	0.089	0.090	0.089
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.4	12.6	12.7	11.6	6.7

この表から、上水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、営業利益が減少したことで、本年度は0.45%の減であった。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができるが、経営資本営業利益率が減であった要因は経営資本回転率が昨年度比微減の0.089に対し、営業収益営業利益率が前年度の11.6%から6.7%と4.9%減少したことにあることがわかる。なお、給水収益等の営業収益3,313千円の減収に対して、営業費用が4,489千円増額したことで、営業利益は前年度より減となった。

第3 決算の総括

決算審査及び現地調査を終え、本町の豊富な自然環境と水資源等による多くの恵みを与えられて、本町が発展してきたことを実感した。創業開始以来その間、日夜を問わず職務に従事する担当職員及びその他関係者の努力に大いに感謝の意を表したい。

また、日常業務の繁雑さにもかかわらず、経理事務は適正、公正に処理がなされていた。

平成30年度の事業については別表1の損益計算書の通り、当該年度においては純利益17,567千円の決算となり、前年度の22,395千円と比較し4,828千円の減となっている。この減益の主な要因として、年間有収水量27,542^m減等による営業収益3,313千円の減収に対し、営業費用の4,489千円の増額によるものである。1^m当たりの給水収益は180.00円で、前年度に比べ0.99円増加している。また、給水原価は162.55円で、前年度に比べ9.2円増額している。この結果、当年度は1^m当たりの給水収益が17.45円給水原価を上回ることとなった。平成30年度は建設・修繕工事等を73,980千円施工されており、この中から3工事分の現地調査を実施したが、立派に工事がなされ、何も問題点は見受けられなかった。

本町では、耐用年数超過の老朽管更新等の事業が令和2年度以降に急増する見込みであるので、管路情報を活用し、効率的な管路更新を計画された。その更新計画には適正な資金の確保が必要となるが、本町は少子高齢化傾向等から過去5年間の推移を見ても、使用水量及び給水収益はともに減少傾向にあり、今後も減少していくことが見込まれる。今後においても料金制度の最適化等財政面に注意を払いながら、水道事業の広域連携を含めた長期的な展望をもって良質で豊富な水資源の確保と将来も安定した水の利用と水質の保全に積極的に努められたい。

企業債については本年度も借入れを行わず43,394千円を償還し、年度末残高は322,995千円と順調に減額している。

営業未収金については前年度より約970千円滞納額が増額している。担当職員も、滞納者より納付誓約書をとるなど努力をされているが、今後においては地方公営企業法第33条の2（公金の徴収又は収納の委託）の徴収方法についても積極的に検討されたい。

最後に例年の課題として提起しているが専門的知識を要する後継者の育成にも積極的に取り組まれ、本町の上水道事業がより一層、安定に繋がる事を望むものである。

- | |
|---|
| <p>注</p> <ol style="list-style-type: none">1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため差額また合計額が円単位での実施と一致しない場合がある。2 比率（％）については、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。3 表中等の△印はマイナスを表す。 |
|---|

別表 1

(単位：円)

損益計算書 (税 抜)			
営業収益・営業外収益		営業費用・営業外費用	
1. 給水収益	149,250,043	1. 原水及び浄水費	3,350,194
2. 受託工事収益		2. 配水及び給水費	22,348,179
3. その他の営業収益	473,571	3. 受託工事費	
営業収益	149,723,614	4. 総係費	26,998,452
		5. 減価償却費	85,398,549
		6. 資産減耗費	1,652,082
		7. その他の営業費用	
		営業費用	139,747,456
1. 受取利息	26,988		
2. 長期前受金戻入	16,018,987		
3. 引当金戻入益		1. 支払利息	10,886,368
4. 雑収益	2,596,976	2. その他営業外費用	165,744
営業外収益	18,642,951	営業外費用	11,052,112
特別利益		特別損失	
合計	168,366,565	合計	150,799,568
当年度純利益			17,566,997 円

◎ 年度別単価及び事業量等の推移については次のとおりである。

(1) 年度別単価

単位：円/m³

年 度	24	25	26	27	28	29	30
供給単価 A	177.51	177.88	178.77	178.78	178.86	179.01	180.00
給水原価 B	163.33	168.90	168.52	153.92	153.10	153.35	162.55
A - B	14.18	8.98	10.25	24.86	25.76	25.66	17.45

(2) 年度別事業量

年 度	24	25	26	27	28	29	30
期末給水戸数	3,582 戸	3,581 戸	3,576 戸	3,606 戸	3,585 戸	3,581 戸	3,578 戸
給水人口	9,521 人	9,513 人	9,484 人	9,419 人	9,278 人	9,164 人	9,071 人
計画給水人口	10,465 人	10,465 人	10,465 人	10,465 人	10,465 人	10,465 人	10,465 人
普及率	91.0 %	90.9 %	90.6 %	90.0 %	88.7 %	87.6 %	86.7 %
配水量	年間	1,122,834	1,130,794	1,100,282	1,011,788	945,716	933,590
	日平均	3,076	3,098	3,014	2,764	2,591	2,558
給水量 (有収水量)	年間	893,505	884,845	865,050	868,269	859,980	852,170
	日平均	2,448	2,424	2,370	2,372	2,356	2,334
一日最大配水量	3,651	3,506	3,439	3,808	3,017	3,088	3,028
期間有収水量率	79.6 %	78.2 %	78.6 %	85.8 %	90.9 %	91.3 %	91.5 %

(3) 各年度末における企業債未償還元金残高

単位：千円

年 度	24	25	26	27	28	29	30
未償還元金残高	562,611	526,439	488,362	449,025	408,383	366,389	322,995

(4) 各年度末(3/31)における営業未収金額

単位：円

年 度	24	25	26	27	28	29	30
未収金額	8,678,370	8,914,170	8,705,190	8,972,976	8,873,326	10,077,416	11,049,046

(5) 一般会計からの補助金

単位：千円

年 度	24	25	26	27	28	29	30
補助金額	0	0	0	0	0	0	0

(6) 現金預金保有高

単位：千円

年 度	24	25	26	27	28	29	30
現金預金保有高	174,294	208,778	239,528	233,055	265,864	286,234	282,822

(7) 剰余金

単位：千円

年 度	24	25	26	27	28	29	30
剰余金額	14,378	10,523	217,583	24,063	24,609	22,395	17,567